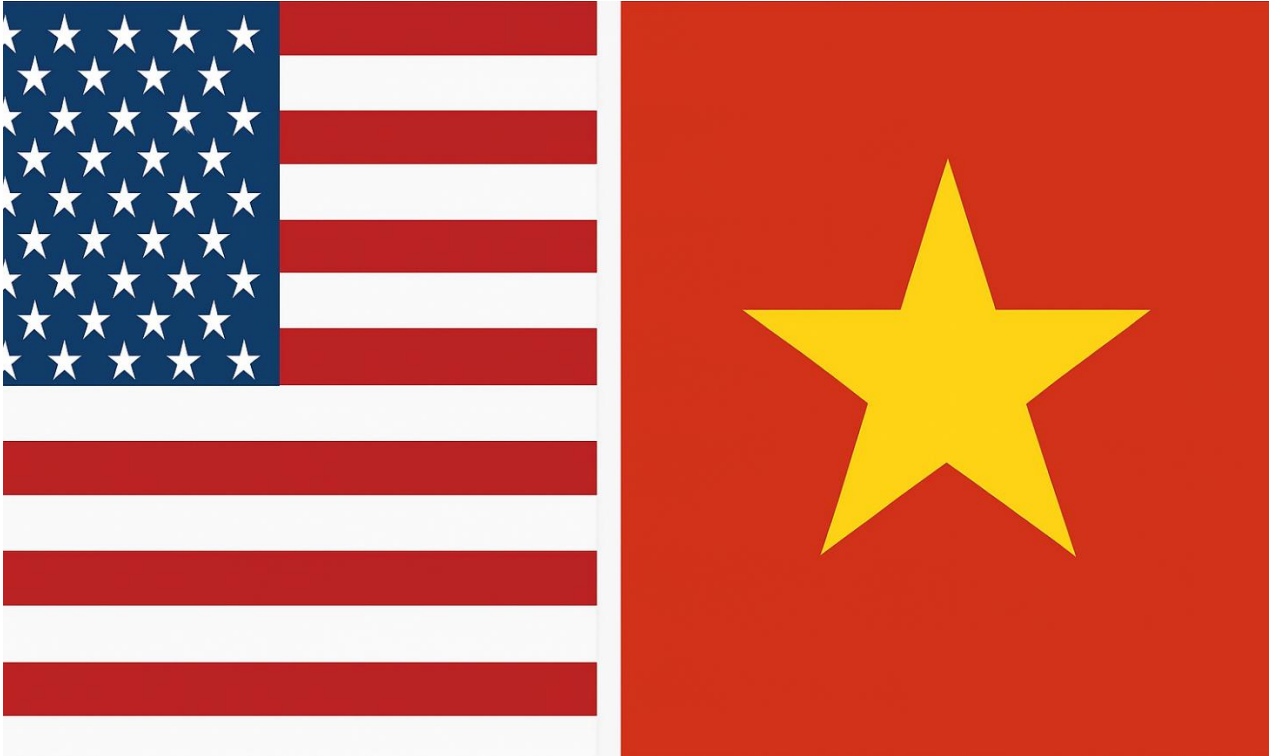




VINA COMPASS

米国がベトナムに対し最大 46%の報復関税を発動： 専門家が語る「危機」を「好機」に変える“鍵”

2025年4月4日 午前6時52分 | マクロ経済・投資



RMIT ベトナム大学のビジネス学士プログラム副主任、チュ・タイン・トゥアン博士は、「もし適切に対応できれば、ベトナムは今回の“嵐”を乗り越えるだけでなく、より競争力のある地位へと飛躍することが可能だ」と述べている。

ショックを理解し、戦略的に対応せよ

2025年4月2日、アメリカのドナルド・トランプ大統領は、「解放の日」と銘打たれた大規模な関税枠組みを発表。これは近年の米国貿易政策の中でも最も強力な保護主義的措置とされている。発表によると、4月5日から大半の国に対して最低 10%の関税が適用され、4月9日からは最大 30~40%に選別的に引き上げられる。ベトナムからの輸入品については最大 46%にまで達する可能性がある。

この事態に対し、チュ・タイン・トゥアン博士は「ベトナムはこの問題を戦略的な視点から見るのが重要」と語る。「トランプ大統領の典型的なアプローチは、“ショック”から始めて高い関税、例えば 30%、40%、あるいは 60%を提示し、それを交渉の道具として有利な合意を得ようとするものです。本当の狙いは、基準となる 10%の関税を“比較的穏当”なものとして受け入れやすくさせることにあります」とトゥアン氏は分析する。

この戦術を正しく理解することが非常に重要だとし、パニックに陥るのではなく、ベトナムは賢明かつ協調的な戦略で応じるべきだと強調。遅延や躊躇は「受け身」と見なされ、交渉力を損なう恐れがあるとする。





ベトナムは早期かつ断固とした行動を起こすべきであり、外交交渉によって関税免除または引き下げを求め、互恵的な譲歩を提案する構えが必要だ。「これは単なる耐性試験ではなく、戦略的な転換点にもなり得ます。ベトナムは今、数十年ぶりに最も複雑な国際貿易環境に直面していますが、適切なアプローチができれば、今の“ショック”は長期的な変革の触媒となり得るのです」

アメリカの新たな関税政策はベトナムにどう影響するのか？

トゥアン博士によれば、米国の関税変更はベトナムの輸出環境を大きく変え、市場を不安定にさせ、経済の耐久力を試すことになるという。特にベトナムに対する影響は顕著だ。

- 主な輸出産業である繊維・電子機器・靴・水産物・木製品は米国市場への依存度が高く、ベトナムの輸出全体の約 30%が米国向け。
- 10～40%の関税導入は、価格競争力を低下させ、注文のキャンセルや生産拠点の移転といったリスクを高める。

さらに、影響は直接輸出企業にとどまらず、サプライチェーン全体に波及する。輸送、金融、包装、規制対応など幅広い分野にコスト増と需要減の影響が及ぶ。

また、外国直接投資(FDI)にも打撃があり、特に輸出志向の製造業が大きく影響を受ける。為替レートにも不安定さが生じ、マクロ経済への圧力が高まる可能性がある。

実際、関税政策発表のあった朝、VN-Index は 10 時 50 分時点で約 80 ポイント(6%)下落しており、影響は輸出企業にとどまらず、投資家心理や市場全体の信頼感にも波及している。

戦略的対応: 今、ベトナムがすべきこと

エスカレートする米国の関税政策に対し、トゥアン博士は次のような短期・中期・長期的対応戦略を提言する。

1. 短期的対策: 即応外交と民間連携

- 4月3日午前、ファム・ミン・チン首相は関税 46%への対応策として、関係省庁と緊急会議を開催。
- 会議では「迅速対応タスクフォース」を設置し、大手輸出企業からの意見聴取を実施。
- 近く予定されているホー・ドゥック・フック副首相の訪米時の外交交渉でも、米国進出企業への影響を訴えつつ、業種別の対策案を提示すべきとされている。

2. 企業の役割: 多シナリオ対応

- 10%、20%、30%、それ以上の関税シナリオに対応する短期計画を策定。
- 価格調整・コスト構造の再設計・納期条件の再交渉・既存契約への影響評価を含むべき。

また、米国との貿易黒字の多くは、米国資本の外資企業によるもので、利益は米国本社に還元されているという事実を、国際的に積極的に発信すべきだと強調。これにより、「不公平な貿易利益」という誤解を和らげ、保護主義政策の緩和を図れる可能性がある。





VINACOMPASS

中長期的対応: 構造改革と市場多様化

短期的リスクを抑えた後、ベトナムは構造的な依存を減らし、経済の適応力を高める必要がある。

中期:

- 輸出市場の多様化: CPTPP、EVFTA、RCEP 加盟国との貿易関係を強化し、日本、カナダ、EU などへの輸出を拡大。
- 生産チェーンの調整: 中国からの中間材依存を減らし、国内での付加価値工程の強化が必要。
- 原産地証明システムの高度化とコンプライアンス技術投資も並行して進める。

別ルートとして:

- 米国と親和性の高い国(例: メキシコ)で一部の組立・包装を行う「越境生産モデル」も検討価値がある。

長期的視点: 「政策と制度」がベトナムの耐性を決定づける

将来の貿易摩擦に備えるために、制度改革によって長期的な耐性を強化すべきとトゥアン博士は指摘。特に以下の2点が重要:

1. 原産地管理と透明性の強化: 中国製品の「ベトナム産偽装」は、米国当局にとって極めて敏感な問題であり、厳格な規制が不可欠。
2. 常設の貿易リスク監視機関の設置: 官民連携の専門機関を設け、世界の貿易動向を監視し、経済インパクトを評価しながら政策対応を迅速に行う。

これらの制度的枠組みを統合することで、ベトナムは「受け身」の対応から脱し、能動的・長期的なガバナンスへと移行できる。これこそが、今回の危機を乗り越える鍵であり、ベトナムの国際貿易における地位をさらに高める要因となる。

参照元: CAFE.VN

本書作成に用いた資料・数値等は、弊社が信頼し得ると判断した各種の情報源から入手した情報等に基づいておりますが、その正確性・真実性について弊社が保証するものではありません。

本書の複製、再製または第三者への提供につきましては、必ず事前に弊社の書面による同意をお取りくださいますようお願い申し上げます。

ご質問やご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

VINACOMPASS CO.,LTD

VINHOMÉ CENTRAL PARK LANDMARK5 L5-47-13

720A Dien Bien Phu St,Ward22,Binh Thanh HCMC VIETNAM

事務所: 028-36361188 Mail: info@vinacompass.com Web: www.vinacompass.com

